貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
現金及び預金		1,093,625,021	預り補助金等		21,550,414
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金		1,200,000,000	未払給付金		144,487,741
未収金		1,594,888	未払金		60,687,647
未収収益		29,797,024	預り金		43,164,386
その他の流動資産		573,424	引当金 賞与引当金	11,307,595	11,307,595
流動資産合計		2,325,590,357	流動負債合計		281,197,783
Ⅱ 固定資産			Ⅱ 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	19,825,437		資産見返補助金等	2,260,364	2,260,364
減価償却累計額	△ 14,171,042	5,654,395	引当金 退職給付引当金	41,663,924	41,663,924
有形固定資産合計		5,654,395	責任準備金		15,911,568,772
無形固定資産			固定負債合計		15,955,493,060
ソフトウェア		128,943,685	負債合計		16,236,690,843
電話加入権		286,000			
無形固定資産合計		129,229,685	純資産の部		
			Ⅰ 利益剰余金		
投資その他の資産			積立金		3,149,489,528
長期財政融資資金預託金		1,600,000,000	当期未処分利益		99,555,398
投資有価証券		15,425,261,332	(うち当期総利益)		(99,555,398)
投資その他の資産合計		17,025,261,332	利益剰余金合計		3,249,044,926
固定資産合計		17,160,145,412	純資産合計		3,249,044,926
資産合計		19,485,735,769	負債・純資産合計		19,485,735,769

損益計算書(副作用救済勘定)

自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日

(単位:円)

科　　目	金　　額		
経常費用			
副作用救済給付金		1,696,524,958	
保健福祉事業費		14,403,094	
責任準備金繰入		1,087,010,748	
その他業務費			
人件費	170,820,646		
減価償却費	34,521,915		
退職給付費用	2,940,465		
賞与引当金繰入	5,466,155		
不動産賃借料	32,432,519		
その他経費	221,038,999	467,220,699	
一般管理費			
人件費	53,154,530		
減価償却費	2,924,611		
退職給付費用	1,200,000		
賞与引当金繰入	2,232,386		
不動産賃借料	16,633,319		
その他経費	33,037,339	109,182,185	
雑損		17,725,100	
経常費用合計			3,392,066,784
経常収益			
拠出金収入		3,056,971,000	
副作用被害救済事務費補助金等収益		152,800,086	
資産見返補助金等戻入		1,098,505	
財務収益			
受取利息	45,531,503		
有価証券利息	212,128,923	257,660,426	
雑益		23,134,935	
経常収益合計			3,491,664,952
経常利益			99,598,168
臨時損失			
固定資産除却損		42,770	42,770
当期純利益			99,555,398
当期総利益			99,555,398

キャッシュ・フロー計算書（副作用救済勘定）

自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日

（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 1,675,988,465
保健福祉事業費支出	△ 13,497,949
人件費支出	△ 233,603,338
補助金等の精算による返還金の支出	△ 18,405,333
その他の業務支出	△ 325,805,139
副作用被害救済事務費補助金収入	174,350,500
拠出金収入	3,056,953,000
その他の収入	66,621,385
小計	1,030,624,661
利息の受取額	270,996,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,621,079
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	1,500,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 2,709,615,000
無形固定資産の取得による支出	△ 64,051,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,273,666,680
Ⅲ　資金増加額	27,954,399
Ⅳ　資金期首残高	1,065,670,622
Ⅴ　資金期末残高	1,093,625,021

（注記）

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金　　1,093,625,021円

資金期末残高　1,093,625,021円

利益の処分に関する書類
（副作用救済勘定）

（単位：円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		99,555,398
当期総利益	99,555,398	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	99,555,398	99,555,398

行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日

(単位:円)

科　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
副作用救済給付金	1,696,524,958		
保健福祉事業費	14,403,094		
責任準備金繰入	1,087,010,748		
その他業務費	467,220,699		
一般管理費	109,182,185		
雑損	17,725,100		
固定資産除却損	42,770	3,392,109,554	
(2) (控除)自己収入等			
拠出金収入	△ 3,056,971,000		
財務収益	△ 257,660,426		
雑益	△ 23,134,935	△ 3,337,766,361	
業務費用合計			54,343,193
Ⅱ　引当外賞与見積額			△ 1,179,415
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			9,802,100
Ⅳ　行政サービス実施コスト			62,965,878

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品　　２年～１５年

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(５年)に基づいております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

６．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

１．純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

２．引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,179,415円減少しております。

Ⅲ．注記事項

１．貸借対照表注記

有価証券注記

①　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,884,992,389	14,358,209,000	473,216,611
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,540,268,943	1,523,765,600	△16,503,343
合計	15,425,261,332	15,881,974,600	456,713,268

②　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	1年以内	1年超5年以内	5　年　超10年以内	10年超
国債	0	200,000,000	1,000,000,000	0
政府保証債	0	300,000,000	1,100,000,000	0
地方債	0	2,220,000,000	4,100,000,000	0
事業債	0	300,000,000	1,100,000,000	0
財投機関債	0	0	3,300,000,000	0
特殊債	0	0	1,800,000,000	0
合計	0	3,020,000,000	12,400,000,000	0

２．損益計算書注記

(1)　保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL（Quality of Life）向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2)　拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

３．行政サービス実施コスト計算書注記

(1)　引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	7,698,540 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	8,877,955 円
（差引）引当外賞与見積額（①－②）	△1,179,415 円

(2)　引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかるものを含んでおります。

Ⅳ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅴ．重要な後発事象

該当事項はありません。